

R3年度 事業名	木造住宅耐震診断促進事業
R2年度 事業名	木造住宅耐震診断促進事業

総合戦略 体系	437	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	民間住宅の耐震改修
------------	-----	-----------------	-------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	契約管理課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	昭和56年5月以前(建築基準法に基づく現行耐震基準適用前)に建てられた木造住宅の耐震診断、補強プラン作成を促進し、市民の生命を守り、安全で安心な住宅を確保する。					
	概要	昭和56年5月以前に着工された3階建てまでの木造住宅に対し、診断費用(51千円)、補強プランの作成費用(51千円)の内、それぞれ46千円、計92千円を補助する。 【財源内訳 国:県:市=1/2:1/4:1/4】					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	実施 形態	内容	市直接実施		
現在	補助金等交付						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	5	5		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	木造住宅耐震診断件数		戸	目標値	8	8	8	8	8
				実績値	4	7	7		
	計算 根拠	実績件数/目標件数		達成率	50	87.5	87.5		
				実数値					
	木造住宅耐震診断戸数の累計		戸	目標値	303	307	314	322	330
				実績値	299	306	313		
	計算 根拠	木造住宅耐震診断戸数累計		達成率	98.6	99.6	99.6		
				実数値					
				ランク	C	B	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	当初8件を見込んでいたが、内示額が7件分となったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,350	720	728	920	644		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	540	360	586	644			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	210	住宅・建築物耐震改修等促進事業費	4,036	644	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	644

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金	322
2	【県費】住宅・建築物耐震改修等促進事業費補助金	161
3		
4		
5以降		
合計		483

事業要員	正規職員	0.17
	臨時・嘱託	
	※所要時間	

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
平成29年度から行っている未耐震化住宅所有者に対する直接的な戸別訪問による啓発が一番有効と思われるため、戸別訪問を継続して行い、耐震化への理解を図る。

来年度へ向けて R2年度の実績  
診断件数 7件

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
周知活動で頂く意見には、「耐震化の必要性を感じながらも、改修工事や将来の住宅処分への金銭的不安から先送りになっている」というものが多く、制度活用には住宅の維持・活用に対し、住宅所有者に寄り添った丁寧な周知を行っていく必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
住宅や命を守るために住宅耐震診断の必要性を説明し、他の住宅補助金との併用など、住宅維持・活用に係る総合的なメニューとして周知していく。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	木造住宅耐震改修促進事業
R2年度 事業名	木造住宅耐震改修促進事業

総合戦略 体系	437	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	民間住宅の耐震改修
------------	-----	-----------------	-------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	契約管理課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	昭和56年5月以前(建築基準法に基づく現行耐震基準適用前)に建てられた木造住宅の耐震化を促進し、市民の生命を守り、安全で安心な住宅を確保する。					
	概要	昭和56年5月以前に着工された3階建てまでの木造住宅のうち、耐震診断・補強プラン作成を行ったものに対し、耐震改修費用の80%(上限額1,000千円)を補助する。 【財源内訳 国:県:市=1/2:1/4:1/4】					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	実施 形態	内容	市直接実施		
現在	補助金等交付						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	「広報さばえ等」による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	5	5		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	木造住宅耐震改修実施件数		戸	目標値	3	3	3	2	2
				実績値	3	0	0		
	計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	100	0	0		
				実数値					
	木造住宅耐震改修実施件数累計		戸	目標値	49	52	52	54	56
				実績値	49	49	49		
	計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	100	94.2	94.2		
				実数値					
			ランク	A	C	C			
前年度 ランク	事業を実施予定であったが実績なし								
B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,500	3,000	3,000	3,000	2,400		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	0	3,000	0	0			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	210	住宅・建築物耐震改修等促進事業費	4,036	2,400	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,400

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金	1,200
2	【県費】住宅・建築物耐震改修等促進事業費補助金	600
3		
4		
5以降		
合計		1,800

事業要員	正規職員	0.17
	臨時・嘱託	
	※所要時間	

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  ある  ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
住宅所有者への周知を図る中で、特に既耐震診断受診者に対する直接的な働き掛けを県と協働で行い、より重点的な耐震化を目指す。

来年度へ向けて R2年度の実績  
耐震改修 0件

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
近年の頻発する災害やコロナ禍の影響で、住宅への不安増加や住宅に居る時間の増加など、住宅への関心が高まっている。相談件数も増えているため、そのニーズを実績に結び付けるための周知が必要

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
住宅所有者への直接的な働きかけを行い、耐震改修だけでなく、他の住宅補助金との併用など、住宅維持・活用に有効な内容を伝えていく。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	伝統的民家普及促進事業
R2年度 事業名	伝統的民家普及促進事業

総合戦略 体系	448	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	景観に対する住民意識の高揚
------------	-----	-----------------	---------------	---------------

PLAN (計画)	部署名	契約管理課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	地域の歴史、景観あるいは生活史を表現している伝統的民家普及を促進し、個性的な地域づくりに資する。				
	概要	伝統的民家群保存活用推進地区(吉江七曲り通り沿道地区、中戸口地区、河和田中道沿道地区、石生谷町地区、下河端地区、西袋地区)において、福井の歴史的建造物保存促進事業審査委員会が認めた「ふくいの伝統的民家」の新築または改修に要する費用の一部を補助する。 1件当り改修事業は工事費の1/2以内(上限額1,500千円)、新築事業は工事費の2/3以内(上限額1,500千円)とする。 【財源内訳 国:県:市=9/40:1/2:11/40】				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容			市直接実施
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	「ふくいの伝統的民家」認定戸数		戸	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	0	2	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	伝統的民家普及促進事業実施戸数		戸	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	1	2	3		
	計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	50	100	100		
				実数値					
			ランク	C	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,000	3,000	2,600	3,000	3,000		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	853	1,500	2,600	2,715			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	610	伝統的民家普及促進事業費	3,200	3,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金	675
2	【県費】伝統的民家普及促進事業費補助金	1,500
3		
4		
5以降		
合計		2,175

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	20

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容  
前年度に引き続き、伝統的民家保存の必要性、改修工事費用の補助制度について広報、ホームページを活用し周知を行う。  
また、県とも連携し、伝統的民家認定戸数の増加に努める。

来年度へ向けて R2年度実績  
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
地域の景観を保存することが主たる事業目的であり、景観を形成する住宅の大切さをいかに伝えるかが重要。保存改修実施は所有者の経済状態と将来の居住意向に左右されるため、改修の意思決定プロセスにおける事業詳細の伝え方が課題。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
地区区長と協働した広報活動と合わせ、相談や申込みの際に趣旨を丁寧に伝えていく。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	市営住宅ストック総合改善事業
R2年度 事業名	市営住宅ストック総合改善事業

総合戦略 体系	436	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	公共インフラの長寿命化
------------	-----	-----------------	-------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	契約管理課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	市営住宅改善事業の実施により、長寿命化およびライフサイクルコストの縮減を図り、安全で安心な居住環境を確保する。				
	概要	鯖江市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の長寿命化事業を行う。福井県地域住宅等整備計画(H28~R2)に基づき社会資本整備総合交付金事業の基幹事業として実施する。【財源内訳 国:市=1/2:1/2】 ・H28:鳥羽A棟(屋上防水)、舟津C棟(外壁改修、屋上防水) ・H29:舟津B棟(外壁改修、屋上防水) ・H30:舟津A棟(外壁改修、屋上防水) ・R1:舟津A棟(外壁改修)、鳥羽D棟(外壁改修、屋上防水) ・R2:鳥羽D棟(外壁改修)、新町B棟(外壁改修) ・R3:新町A棟(外装改修)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	市営住宅の長寿命化改修工事の設計、監督	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	工事説明会等による入居者への周知		回	目標値	1	2	2	1	2
				実績値	1	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	改修工事		棟	目標値	1	2	2	1	2
				実績値	1	2	2		
				達成率	100	100	100		
	計算 根拠	実施件数/目標件数		実績値					
		ランク		A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	30,000	27,000	40,000	35,000	38,000		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	27,444	21,633	31,860	34,527			経費区分	維持補修費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	510	市営住宅ストック総合改善事業費	38,000	38,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	38,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金	10,562
2		
3		
4		
5以降		
合計		10,562

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	150

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
前年度に引続き市営住宅(新町A棟(外壁、屋上防水、ベランダ防水))の長寿命化およびライフサイクルコストの縮減を図り、安全で安心な居住環境を確保し、良質なストック形成を行う。

来年度の実績  
R2年度 鳥羽D棟(外壁改修)、新町B棟(外壁改修)の工事実施

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
長寿命化計画に基づき、計画的に長寿命化修繕等を実施することにより、建物の長寿命化と修繕周期の延長によるライフサイクルコストの縮減を図っていく。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
令和2年度に改定した長寿命化計画の整備方針のもと、事業内容を精査し適切な整備・修繕等を実施する。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(多世帯同居・多世帯近居)
R2年度 事業名	多世帯同居リフォーム・近居住宅取得支援事業

総合戦略 体系	412	安心で快適に暮らせるまちの創造	魅力あふれるまちなかの創造	居住や都市機能の誘導
------------	-----	-----------------	---------------	------------

PLAN (計画)	部署名	契約管理課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	子育てや介護の面で助け合いながら暮らすことのできる多世帯同居・近居の推進を図る。				
	概要	多世帯近居のための住宅購入等費用に対して費用の1/3を補助する。 【財源内訳 国:県:市=9/20:11/40:11/40】 ※R3 ①多世帯同居リフォーム 居住誘導区域内:上限60万円/居住誘導区域外:上限60万円 ②多世帯近居取得(新築) 居住誘導区域内:上限30万円				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	市直接実施	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	リフォーム・取得補助戸数		戸	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	3	3	0		
	計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	75	75	0		
				実数値					
		ランク	C	C	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	事業未実施のため								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,600	2,600	2,600	500	2,100		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	1,800	2,100	2,100	0			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	620	住宅リフォーム支援事業費	4,800	2,100	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,100

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金	675
2	【県費】住み続ける福井支援事業	412
3		
4		
5以降		
合計		1,087

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	40

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

**今年度** R3方向性⇒

**取組内容** 前年度に引続き広報、ホームページ等で事業の目的、事業内容を周知し、子育てや介護の面で助け合いながら暮らすことのできる多世帯同居・近居の推進を図り、住環境整備を図る。

---

**来年度の実績** R2年度の実績 事業未実施のため0件

**R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題**  
R3年度では、多世帯近居の申請者がなかったことから、市民ニーズに沿った補助メニューが必要

---

**実績と課題を踏まえたR4年度の変更点**  
住宅施策補助事業内での件数を見直すなど、市民に対して有効な補助事業の推進する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(子育て世帯等住まい支援)
R2年度 事業名	子育て世帯および移住者空き家購入支援事業

総合戦略 体系	214	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多 様性があるまち~	Uターン者定住促進
------------	-----	----------------	-----------------------------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	契約管理課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	子育て世帯および県外からの移住者が居住するための空き家購入費用を補助することで空き家の有効活用を図り、移住者の定住促進および住環境向上を図る。				
	概要	子育て世帯、新婚世帯および移住者が、「鯖江市空き家情報バンク」に登録されている物件を購入する場合に、補助対象物件の購入費の1/3を補助する。 【財源内訳 国:県:市=9/20:11/40:11/40】 ※R3年度 ①空き家購入 居住誘導区域内:上限60万円/居住誘導区域外:上限30万円 ②空き家リフォーム 居住誘導区域内:上限60万円/居住誘導区域外:上限30万円				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容	市直接実施		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	空き家購入補助戸数		戸	目標値	1	2	2	4	4
				実績値	1	0	2		
	計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	100	0	100		
				実数値					
			ランク	A	C	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,000	500	1,000	900	2,700		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	0	456	0	900			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	620	住宅リフォーム支援事業費	4,800	2,700	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,700

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金	1,215
2	【県費】住み続ける福井支援事業	741
3		
4		
5以降		
合計		1,956

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	20

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容  
前年度に引続き広報、ホームページ等で事業の目的、事業内容を周知する。  
また、防災危機管理課空き家対策Gとの協働により、空き家の有効活用、子育て世帯の住環境向上および県外からの移住者の定住促進を図る。

来年度へ向けて R2年度の実績  
購入 2件

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題  
移住者が安心できる空き家情報の提供やマッチング確率を上げるための空き家情報バンク登録件数確保(防災危機管理課との連携)

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点  
防災危機管理課空き家対策Gと連携し、申込者等に対して、空き家情報などの収集、提供により、本市の住環境の魅力発信し、移住、定住の促進を図る。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度 事業名

R4年度 事業名

取組可能な事業の詳細⇒